

東大和市第5次行政改革大綱
推進計画取組状況報告書
(平成30年度)

令和元年11月

東大和市

目 次

| | | |
|-----|----------------------------|----|
| I | 第5次行政改革大綱推進計画の取組状況について | 1 |
| II | 主な取組と成果 | 2 |
| III | 各項目の取組と成果 | 3 |
| 1 | 市民本位の行政サービスの推進 | 4 |
| (1) | 利便性の拡大 | 4 |
| 1 | 土曜開庁における市民の利便性の向上 | 4 |
| 2 | 各施設における開館日・時間の拡大 | 4 |
| 3 | 市民の利便性の向上を目指した新たな公金納付方法の導入 | 5 |
| 4 | 市民の窓口手続の簡略化 | 5 |
| 5 | マイナンバーカード活用による利便性の拡大 | 6 |
| (2) | 質の高いサービス提供 | 6 |
| 6 | 親切丁寧な接遇の徹底 | 6 |
| 7 | 新たな情報発信手段を含めた広報の充実 | 7 |
| 8 | わかりやすい「窓口表示」 | 7 |
| 2 | 市民参加・協働推進のための環境整備 | 8 |
| (1) | 多様な参加機会の創出 | 8 |
| 9 | 市長と語ろう会（タウンミーティング）の継続実施 | 8 |
| 10 | 市民協働の更なる推進 | 8 |
| 11 | 市民参加機会の創出 | 9 |
| 3 | 効果的・効率的な組織の整備と人材育成 | 9 |
| (1) | 組織の整備 | 9 |
| 12 | 組織・事務分掌の見直し | 9 |
| 13 | 職員の適正な定員管理 | 10 |
| 14 | 勤務時間の弾力的な運用 | 10 |
| (2) | 人材の育成 | 11 |
| 15 | 人事評価制度の推進 | 11 |
| 16 | 人事評価結果の活用 | 11 |
| 17 | 人事育成基本方針の検証 | 12 |
| 18 | 人材育成基本方針を踏まえた研修の実施 | 12 |
| 19 | 職員の政策提言しやすい環境整備 | 13 |

| | |
|------------------------|----|
| 4 持続可能な自治体経営のための行財政運営 | 13 |
| (1) 民間活力導入の推進 | 13 |
| 20 やまとあけぼの学園のあり方の検討 | 13 |
| 21 狭山保育園のあり方の検討 | 14 |
| 22 その他公共施設のあり方の検討 | 14 |
| 23 窓口業務の一部委託化 | 15 |
| (2) 行政評価制度の推進 | 15 |
| 24 行政評価制度の推進 | 15 |
| (3) 歳入の確保 | 16 |
| 25 市税の収納率の向上 | 16 |
| 26 国民健康保険税の収納率の向上 | 16 |
| 27 介護保険料の収納率の向上 | 17 |
| 28 保育料の収納率の向上 | 17 |
| 29 学童保育所育成料等の収納率の向上 | 18 |
| 30 適正な債権管理の推進 | 18 |
| 31 市有地等の有効活用の検討 | 19 |
| 32 下水道使用料の定期的な見直し | 19 |
| 33 国民健康保険税の見直し | 20 |
| 34 保育料の定期的な見直し | 20 |
| 35 学童保育所育成料の定期的な見直し | 21 |
| 36 その他使用料・手数料等の定期的な見直し | 21 |
| 37 有料広告等の拡大 | 22 |
| 38 使用料・手数料等のあり方の検討 | 22 |
| (4) 歳出の縮減 | 23 |
| 39 負担金、補助金等の見直し | 23 |
| 40 事務管理経費の縮減 | 23 |
| 41 扶助費の分析・見直し | 24 |
| 42 特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制 | 24 |
| (5) 強固で弾力的な財政基盤の確立 | 25 |
| 43 財政調整基金積立の適正化 | 25 |
| 44 公共施設等整備基金の積立 | 25 |
| 45 経常収支比率の抑制 | 26 |
| 46 公債費負担比率の抑制 | 26 |
| 47 新地方公会計制度による財政分析と活用 | 27 |

I 第5次行政改革大綱推進計画の取組状況について

市を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化、行政ニーズの多様化による社会保障関係費や公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増加など、引き続き厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

こうした中、市民サービスの向上や、効果的・効率的な行政運営の観点から、市民本位の行政サービスの推進、市民参加・協働推進のための環境整備、効果的・効率的な組織の整備と人材育成、持続可能な自治体経営のための行財政運営を改革課題として行政改革に取り組んでいます。

平成29年度から令和3年度までを計画期間とした「東大和市第5次行政改革大綱推進計画」の取組項目における平成30年度の取組状況は、「第5次行政改革大綱推進計画の取組状況推移(表1)」のとおり、全47項目中46項目について取り組み、達成が24項目、一部達成が16項目、未達成が6項目、未着手が0項目でした。

また、平成30年度の各改革課題別の取組状況は、「第5次行政改革大綱推進計画の平成30年度取組状況(改革課題別)(表2)」のとおりです。

第5次行政改革大綱推進計画の取組状況推移(表1)

| 年 度 | 平 成 29年度 | 平 成 30年度 | 平 成 31年度 | 令 和 2年度 | 令 和 3年度 | 取 組 結 果 |
|----------------------------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|------------|
| 総 項 目 数 | 47 | 47 | | | | |
| 前年度までに達成済のもの (取組を終えたもの) | | 0 | | | | |
| 当該年度に取組かないもの | 5 | 1 | | | | |
| 当該年度取組項目 | 42 | 46 | | | | |
| 達 成 | 20 | 24 | | | | |
| 一部達成 | 15 | 16 | | | | |
| 未 達 成 | 7 | 6 | | | | |
| 未 着 手 | 0 | 0 | | | | |

第5次行政改革大綱推進計画の平成30年度取組状況(改革課題別)(表2)

| 改革課題 | 取組結果 | 項 目 数 | 達 成 | 一部達成 | 未 達 成 | 未 着 手 | 取 組 が な い も の |
|-----------------------|------|-------|-----|------|-------|-------|------------------|
| 1 市民本位の行政サービスの推進 | | 8 | 4 | 4 | 0 | 0 | 0 |
| 2 市民参加・協働推進のための環境整備 | | 3 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成 | | 8 | 4 | 3 | 0 | 0 | 1 |
| 4 持続可能な自治体経営のための行財政運営 | | 28 | 14 | 8 | 6 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 47 | 24 | 16 | 6 | 0 | 1 |

Ⅱ 主な取組と成果

第5次行政改革大綱推進計画の平成30年度の主な取組と成果は、次のとおりです。

1 市民本位の行政サービスの推進

- ・平成30年度から市税のクレジット納付を導入
- ・平成30年4月15日号から市報のカラー化を実施
- ・平成30年5月から新たな広報手段として、ラジオ番組を活用する取組を実施

2 市民参加・協働推進のための環境整備

- ・「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を継続実施
- ・市民協働による東大和元気ゆうゆう体操の普及啓発活動の実施

3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成

- ・職員の適正な定員管理の実施
- ・職員の人事評価結果に基づく昇給及び昇任の実施

4 持続可能な自治体経営のための行財政運営

- ・市税の収納率の向上 97.5%（効果額 37,017 千円）
- ・国民健康保険税の収納率の向上 83.2%（効果額 35,091 千円）
- ・介護保険料の収納率の向上 96.7%（効果額 7,527 千円）
- ・保育料の収納率の向上 98.0%（効果額 1,180 千円）
- ・市有地の売却（平成 30 年度実績 5,485 千円）
- ・負担金、補助金等の見直し（当初予算比較△7,147 千円）
- ・需用費、役務費、使用料及び賃借料等の見直し（当初予算比較△18,626 千円）
- ・各種業務委託の見直し（当初予算比較△42,510 千円）
- ・特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制（206,151 千円）
- ・財政調整基金の積立（平成 30 年度末残高 2,461,958 千円）

※ 市税、国民健康保険税、介護保険料、保育料の収納率の向上の効果額は、平成 30 年度と同じ調定額と仮定し、平成 29 年度の収納率で算定した金額との比較です。

※ 特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制は、国民健康保険事業特別会計における財政健全化の取組による効果額（△96,770 千円）が含まれます。

◎ 平成 30 年度における効果額の合計は 360,734 千円でした。

Ⅲ 各項目の取組と成果

第5次行政改革大綱推進計画の各項目の取組と成果は、次ページ以降のとおりです。なお、〈各項目の見方〉及び〈取組状況区分の説明〉は、次のとおりです。

推進計画策定以降、事務分掌等により担当課の変更があった場合には、変更後の担当課が記載されています。

〈各項目の見方〉

第5次行政改革大綱推進計画に取組項目として掲載されている内容です。

平成30年度に担当課が取り組んだ内容です。

| 項目番号 | 取組項目 | 取組課 | | | | |
|--|-------------------|---|--------|-------|-------|--|
| 1 | 土曜開庁における市民の利便性の向上 | 企画課、市民課、保険年金課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課、高齢介護課、生活福祉課、障害福祉課、会計課 | | | | |
| 取組内容： 土曜開庁における取扱い業務の拡大等のサービスの充実について、市民の利便性向上の観点、見込まれる利用状況、効果等を踏まえ検討する。また、検討結果を踏まえ、導入可能なサービスから順次実施する。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 導入可能なサービスの検討 | | | | | |
| | 導入可能なサービスの実施 | | | | | |
| 取組状況区分 | 未達成 | 一部達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 開庁課に対し、土曜開庁における業務について調査を実施。（企画課） 開庁していない課に対し、関係する市民要望の有無や土曜開庁時に取り扱い可能な業務の内訳について照会し、取組の意向等について照会し、取組の推進を図る。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 土曜開庁 土曜開庁 | | | | |

取組状況区分は、当該年度の年次計画に対する達成状況です。なお、年次計画欄が「-」と表示されているものは、当該年度の年次計画がないものです。ただし、前年度の年次計画が終了していない場合等は、取り組みを行い、取組状況が表示されています。

〈取組状況区分の説明〉

1 年次計画が、「実施」「見直し公表」「方針の決定」等になっている項目

| | |
|------|-------------------------------------|
| 達成 | 項目の取組内容について成果・結果が出ている。 |
| 一部達成 | 項目の取組内容について達成にはならないものの一部成果・結果が出ている。 |
| 未達成 | 項目の取組内容について取り組み始めているが、成果・結果は出していない。 |
| 未着手 | 項目の取組内容について、いまだ着手に至らない。 |

2 年次計画が、「検討」になっている項目

| | |
|------|--|
| 達成 | 当該年度に検討すべき内容について、検討を行い結果が出ている。 |
| 一部達成 | 当該年度に検討すべき内容について、検討を行い一部結果が出ている。 |
| 未達成 | 当該年度に検討すべき内容について、情報収集等の取組を始め、検討も行っているが、一部達成には至っていない。 |
| 未着手 | 当該年度に検討すべき内容について、いまだ着手に至らない。 |

1 市民本位の行政サービスの推進

(1) 利便性の拡大

| 項目番号 | | 取組項目 | 取組課 | | |
|--|--------------|---|-------------------|--|-------|
| 1 | | | 土曜開庁における市民の利便性の向上 | 企画課、市民課、保険年金課、課税課、納税課、子育て支援課、保育課、高齢介護課、生活福祉課、障害福祉課、会計課 | |
| 取組内容： 土曜開庁における取扱い業務の拡大等のサービスの充実について、市民の利便性向上の観点、見込まれる利用状況、効果等を踏まえ検討する。また、検討結果を踏まえ、導入可能なサービスから順次実施する。 | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 年次計画 | 導入可能なサービスの検討 | | | | → |
| | | 導入可能なサービスの実施 | | | → |
| 取組状況区分 | 未達成 | 一部達成 | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・開庁課に対し、土曜開庁における取扱い業務について調査を実施。 ・開庁していない課に対し、土曜開庁に関する市民要望の有無や土曜開庁時に取り扱い可能な業務の内容、土曜開庁全般に関する意見等について照会し、現状把握を行った。 | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・土曜開庁における取扱い業務の追加項目はなかった。 ・土曜開庁職場の職員で構成される土曜開庁検討委員会を2回実施し、全庁行事予定表の活用や、停電等非常時の対応等について検討し課題の改善を図った。 | | | |

| 項目番号 | | 取組項目 | 取組課 | | |
|--|----------------------|--|------------------|-----------------------------|-------|
| 2 | | | 各施設における開館日・時間の拡大 | 地域振興課、健康課、社会教育課、中央公民館、中央図書館 | |
| 取組内容： 市民の利便性向上の観点から、本庁舎以外の施設の開館日の拡大、時間の延長及び取扱い業務について、見込まれる利用状況及び費用対効果を踏まえ検討する。 | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 年次計画 | 利便性の向上が見込まれる業務の拡大の検討 | 方針の決定 | 方針に基づいたサービスの実施 | | → |
| | | | | | |
| 取組状況区分 | 未達成 | 一部達成 | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・市民会館の指定管理者と受付時間延長について検討。 ・市民体育館の指定管理者と平日の受付時間延長について調整。 | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・市民会館の受付時間は前指定管理者が実施していた受付時間の延長を継続する。 ・市民体育館の受付時間を平成30年10月1日から平日のみ、午後5時までを午後7時30分までに延長した。 | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 取組課 | | | |
|---|---------------------------------|--|--------------------|-------|-------|
| 3 | 市民の利便性の向上を目指した新たな る公金納付方法の導入 | 保険年金課、納税課、保育課、 青少年課、高齢介護課 | | | |
| 取組内容： 市民の利便性向上の観点から、新たな公金納付方法について、次の納付方法を中心に費用対効果を含め検討する。 ① コンビニエンスストア納付 ② 納付書以外の納付 | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 年次計画 | ①②を中心に 方向性の検討 | 方針の決定 | 導入を決定した サービスの実施 | → | |
| 取組状況区分 | 一部達成 | 達成 | | | |
| 平成 30 年度 | 主な取組 内容 | <ul style="list-style-type: none"> 市税のクレジット納付を導入した。 保育料、学童保育所育成料等のペイジー口座振替受付サービスの検討。 介護保険料（普通徴収）のコンビニエンスストア納付の検討。 | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 市税のクレジット納付を開始した。 保育料、学童保育所育成料等のペイジー口座振替受付サービスの平成31年度導入を決定。 介護保険料（普通徴収）、後期高齢者はコンビニエンスストア納付の平成31年度導入を決定。 | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 取組課 | | | |
|---|-------------|--|--------|-------|-------|
| 4 | 市民の窓口手続の簡略化 | 企画課、関係課 | | | |
| 取組内容： 市民の窓口手続の負担を軽減するため、行政手続の効率化、省力化に向け、次の取り組みについて検討する。 ① マイナンバーを活用した外部連携により、他自治体で取得済の必要な情報について添付を省略する。 ② 一つの課における複数の行政手続について、様式の共有などにより一度でできる方法を検討する。 ③ 複数の課の行政手続について、市民が必要最小限の移動で済む方法を検討する。 ④ その他行政手続の効率化、省力化を図る。 | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 年次計画 | 検討 | → | 試行 | → | 実施 |
| 取組状況区分 | 一部達成 | 達成 | | | |
| 平成 30 年度 | 主な取組 内容 | <ul style="list-style-type: none"> 東大和市行政改革推進本部会議による検討。（4回） 東大和市窓口業務委託等検討部会（課長職）による検討。（8回） 窓口業務集約等に関する検討会議（課長職）による検討。（2回） 窓口手続の簡略化に関する調査の実施。（全庁） 窓口手続の集約化等に関する他市状況の情報収集。 | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 市民課や課税課の証明書受付業務の一部を1か所に集約する。 窓口連携システムの「手続案内一覧」の対象となる窓口について、新たに保育課と青少年課を追加する。 複数の複雑な事務手続について遺族の負担軽減を図るため、死亡届出時の市役所での手続等を遺族に対して分かりやすく記載した「おくやみ関連手続一覧」を作成する。以上の3点について実施することを決定した。 | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | マイナンバーカード活用による利便性の拡大 | | | | 取組課 |
|--|-----------------|---|--------|-------|-------|-------------------|
| 5 | | | | | | 情報管理課、 市民課、関係課 |
| 取組内容：マイナンバーカードを活用することにより、利便性の拡大が図れるサービスの導入を検討する。また、導入により利便性が向上したサービスについて、広く周知する。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 導入可能なサービスの調査・研究 | | | | | → |
| | 可能としたサービスの実施 | | | | | → |
| 取組状況区分 | 一部達成 | 一部達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードのPR、コンビニエンスストア交付の広報の実施。 マイナポータルを通じて、子育て関連手続きの一部において電子申請等の利用を可能とする。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを活用した電子申請等について、児童手当等の現況届に関し達成した。 東やまと産業まつりの会場においてマイナンバーカードの活用啓発等の実施。 マイナンバーカードの交付目標 13,000 枚に対して約 3,000 枚にとどまった。 マイナンバーカード申請補助や無料写真撮影サービスの継続実施。 | | | | |

(2) 質の高いサービス提供

| 項目番号 | 取組項目 | 親切丁寧な接遇の徹底 | | | | 取組課 |
|---|-----------------------|--|--------|-------|-------|--------|
| 6 | | | | | | 職員課、全課 |
| 取組内容：職員接遇マニュアルを基に、親切丁寧な窓口対応を常に心がけ、市民が気持ちよく行政サービスを受けられるようにする。接遇の基本である身だしなみやあいさつ等を管理職指導により徹底し、職員の接遇向上を図る。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | マニュアルの実践（身だしなみ、挨拶の徹底） | | | | | → |
| | 窓口アンケートの調査・研究 | 方針の決定 | | | | |
| 取組状況区分 | 一部達成 | 達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 接遇研修の実施。 接遇強化月間の実施及び接遇の徹底。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員を対象に実践的な内容の「接遇研修」を実施した。 「接遇マニュアル」の周知・徹底を図るため4月と11月に「接遇強化月間」を設け、あいさつ運動や身だしなみチェックなど、親切丁寧な接遇の徹底を図った。 | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 新たな情報発信手段を含めた広報の充実 | | | | 取組課 |
|--|-------------------|--|--------|-------|------------------|----------|
| 7 | | | | | | 秘書広報課、全課 |
| 取組内容： 利用者の立場にたった、見やすく、わかりやすい内容となるよう、広報活動の更なる充実を図る。ホームページや市報等の活用による行政情報の積極的な提供に努める。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | ①-1市報の見直しの検討 | ①-2検討結果を踏まえた見直しの実施 | | | ①-3ホームページの見直しの検討 | |
| | ②新たな広報手段や手法の検討、実施 | | | | | → |
| | ③行政情報の積極的な提供 | | | | | → |
| 取組状況区分 | 一部達成 | 達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月15日号から市報のカラー化。 ARを活用した動画配信を毎号の市報に掲載。 新たな広報手段として、ラジオ番組を活用する取組を平成30年5月から実施。 公式ツイッター及びフェイスブックを活用したイベント等の周知の徹底。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 市報のカラー化の効果を最大限に活かした魅力的な誌面作りを行い、平成30年度広報コンクール組み写真の部において入選を果たした。 ARを活用した動画を各号に配信し、広報紙の文字だけで伝えきれない情報を伝えた。 新たな広報手段として、FM立川のラジオ番組にて市の事業をPRする取組を実施した。 平成30年4月1日から、各課等における公式ツイッター及び公式フェイスブックの掲載を可能とし、その結果、公式ツイッターの投稿件数は前年比約1.5倍(241件増)公式フェイスブックの投稿件数は約2.5倍(157件増)となった。 | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | わかりやすい「窓口表示」 | | | | 取組課 |
|--|-------------|--|---------------|-------|-------|-------|
| 8 | | | | | | 総務管財課 |
| 取組内容： 外国人や視覚障害者なども含め、来庁者に配慮した本庁舎の窓口表示と庁舎案内板の見直しを行い、目的の窓口をわかりやすくする。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 他市の状況調査等の実施 | わかりやすい窓口表示と庁舎案内板の検討 | 窓口表示と庁舎案内板の更新 | | | |
| 取組状況区分 | 一部達成 | 一部達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 庁舎敷地内案内板をよりわかりやすいものとした。 窓口表示について検討。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 庁舎敷地内案内板に社会福祉協議会とシルバー人材センターの位置を記載したことにより来庁者によりわかりやすくなった。 | | | | |

2 市民参加・協働推進のための環境整備

(1) 多様な参加機会の創出

| 項目番号 | 取組項目 | 市長と語ろう会（タウンミーティング）の継続実施 | | | | 取組課 |
|--|-------------|---|--------|-------|-------|---------|
| 9 | | | | | | 企画課、関係課 |
| 取組内容： 市政の現状を説明し、市民と市長が直接語り合う意見交換の場として、市長と語ろう会（タウンミーティング）を開催し、市民と行政の相互理解を深める。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 年間2回から4回の実施 | | | | | → |
| 取組状況区分 | 達成 | 達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 年間2回「市長と語ろう会」（タウンミーティング）を開催し市民と市長の意見交換の場の提供に努めた。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> テーマ「高齢者の健康寿命延伸と地域のささえあいについて」 開催日：平成30年8月21日（58人参加） テーマ「子育てしやすいまちづくりについて」 開催日：平成30年10月3日（37人参加） | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 市民協働の更なる推進 | | | | 取組課 |
|---|-------------------------------------|--|------------------------|-------|-------|----------|
| 10 | | | | | | 地域振興課、全課 |
| 取組内容： 「東大和市職員の市民協働の推進に関する指針（平成27年2月）」に基づき、職員への取り組みの推進や市民への協働意識の醸成に努めるなど、市民協働をより推進していく。また、協働推進の進捗管理は、行政評価制度を活用し毎年度振り返りを行う。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | ①協働推進のための庁内研修の実施。 | | | | | → |
| | | ②-1 市民に向けた推進手法（講演会等）の検討。 | ②-2 市民に向けた推進（講演会等）の実施。 | | | → |
| | ③-1 協働で実施している事業をまとめ、庁内での情報共有し啓発を行う。 | ③-2 協働で実施した事業についてまとめ、事例紹介する（ホームページ等）。 | | | | → |
| | ④協働の推進 | | | | | → |
| 取組状況区分 | 一部達成 | 一部達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 庁内研修の継続実施。 市民意識醸成のための取組を継続。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> ①庁内研修の実施により職員に市民協働概念の周知を図った。 ④市民の意識醸成のため、「自治会の手引き」配布や、自治会運営に関する相談、助成制度等の有益な情報提供を自治会へ行った。 ④各自治会の行事等を紹介した「レポート」作成及びホームページに掲載。また、自治会活動の写真展を実施しPR及び市民意識の醸成に努めた。 ④自治会のコミュニティ活動に必要な備品等の助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図った。 | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 市民参加機会の創出 | | | | 取組課 |
|--|--------|--|--------|-------|-------|-----|
| 11 | | | | | | 全課 |
| 取組内容： 市民説明会、出前講座、ワークショップ等、市民と直接対話できるもののほか、アンケート調査など様々な方法により、市民の参加機を創出する。また、この機会を活用し、市民に対する適切な情報発信に努める。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 実施 | | | | | → |
| 取組状況区分 | 達成 | 達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ひがしやまと出前講座「多摩湖塾」の実施。 ・人材バンク制度登録者による講座等の開催。 ・ワークショップ等の開催。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・市民協働による東大和元気ゆうゆう体操の普及啓発活動の実施 ・東大和出前講座「多摩湖塾」は、開催件数18件、390人の参加者があった。 ・生涯学習人材バンク制度登録者による体験講座は、11講座、94人の参加があった。 ・子育てアプリ検証のため、ワークショップを開催し「トーク機能」について意見聴取ができた。 ・コミュニティ交通の試行運行を実施するため、地域検討組織と協働で運行計画等を協議した。 ・市民ボランティアと協働し、市立狭山緑地の保全活動を実施 ・駅前広場等市内13か所で市民参加による花植え等を実施 | | | | |

3 効果的・効率的な組織の整備と人材育成

(1) 組織の整備

| 項目番号 | 取組項目 | 組織・事務分掌の見直し | | | | 取組課 |
|--|-----------------------|---|--------|-------|-------|-----|
| 12 | | | | | | 企画課 |
| 取組内容： 複雑・多様化する行政課題に対応するため、毎年、組織・事務分掌に関するヒアリングを実施し、効率的な行政運営が図られるように組織の見直しを行う。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | ヒアリングを踏まえた組織・事務分掌の見直し | | | | | → |
| 取組状況区分 | 達成 | 達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・各課における課題等を把握するため調査及びヒアリングを実施。 ・各課の課題に対応できるよう、組織の見直しを実施。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・調査及びヒアリング結果を踏まえ、各課の課題に対応できるよう、組織全体を見据えた見直しを行い、組織・事務分掌を見直した。 | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 職員の適正な定員管理 | | | | 取組課 |
|--|--------------------------------|---|-----------|-----------|-----------|-----|
| 13 | | | | | | 企画課 |
| 取組内容： | | | | | | |
| (1) 施設管理や業務の民間委託の検討、事務事業の統廃合等による効率的な組織の見直しを行い、職員の各課における適正配置について見直しを行う。 (2) 第5次行政改革大綱の定員適正化における職員定員の各年度の目標値を基準とし、適正な定員管理を行う。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | ヒアリングを踏まえた適正な定員管理 (目標値)476人 | (目標値)475人 | (目標値)474人 | (目標値)473人 | (目標値)472人 | → |
| 取組状況区分 | 達成 | 一部達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 各課の業務における課題に対応できるよう組織改正を行い、各課の定員が適正となるよう見直しを行った。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度の職員定員は、475人となり、目標値474人を超える結果となった。(プレミアム付商品券事業への対応のため) 組織の見直しを行い、各課の定員が適正となるよう変更した。 | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 勤務時間の弾力的な運用 | | | | 取組課 |
|---|------------------------|--|--------|----------|-------|-----|
| 14 | | | | | | 職員課 |
| 取組内容： 効率的な勤務体制を確保し、職員の健康管理及び公務能率の向上に資するため、時差勤務制度を導入するなど、勤務時間の弾力的運用について検討する。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 他市での実施状況調査及び関係課とのヒアリング | 実施の検討 | 方針の決定 | 方針に応じた実施 | | → |
| 取組状況区分 | 一部達成 | 一部達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 他団体の取組状況を把握し、市での実現可能性を研究。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 他団体の取組状況調査結果を検討したうえで市での取り組み可能なものを検討した。 職員の健康管理及び公務能率向上に資する勤務体制について検討した。 | | | | |

(2) 人材の育成

| 項目番号 | 取組項目 | 人事評価制度の推進 | | | | 取組課 |
|---|--------|--|--------|-------|-------|-----|
| 15 | | | | | | 職員課 |
| 取組内容： | | | | | | |
| (1) 上司と職員が面談を通じてコミュニケーションを深め、仕事ぶりを振り返ることにより自学を促し、能力開発につなげるための人事評価を推進する。 (2) 職場の目標を掲げ、これを踏まえた個人目標を設定することにより、職員のモチベーションを引き出し、目標遂行過程における自己の成長を促すための人事評価を推進する。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 実施 | | | | | → |
| 取組状況区分 | 達成 | 達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・上司との面談を通じて職員の人材育成を行った。 ・目標達成の取組みを通じて、職員の人材育成を行った。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度に基づき上司との面談及び目標達成の取組みを通じて人材育成を行った。 ・個人の目標設定を行い職員のモチベーションの向上を推進した。 | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 人事評価結果の活用 | | | | 取組課 |
|---|--------|---|--------|-------|-------|-----|
| 16 | | | | | | 職員課 |
| 取組内容： | | | | | | |
| (1) 人事評価制度の形骸化を避けるため、評価結果に基づいて能力や実績に応じた適正な処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。 (2) 職員の意欲を刺激し、努力した職員が報われる処遇（給料、勤勉手当、昇任）を行う。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 一部実施 | | → 実施 | | | → |
| 取組状況区分 | 達成 | 達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の評価結果に基づき管理職（部長・課長）は勤勉手当に反映させる。 ・その他一般職員も次年度に反映できるように試算や検討を行った。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の評価結果を管理職のみ勤勉手当に反映した。 | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 人材育成基本方針の検証 | | | | 取組課 |
|---|--------|-------------|--------|----------|-------|-----|
| 17 | | | | | | 職員課 |
| 取組内容： 職員の能力開発を効果的に推進するための人材育成の目的、方策等を明確にした基本方針について、その検証を行う。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | — | — | — | 検 証 → | — | |
| 取組状況区分 | — | — | — | | — | |
| 平成30年度は年次計画がないため、取組はしていない。 | | | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 人材育成基本方針を踏まえた研修の実施 | | | | 取組課 |
|--|--------|--|--------|-------|-------|-----|
| 18 | | | | | | 職員課 |
| 取組内容： (1) 人材育成基本方針の検証を踏まえ、職場内研修、職場外研修等の研修を推進する。 (2) 政策形成能力、法務能力等の向上を図るため、多様な研修の機会や自己啓発の機会を提供する等 人材育成基本方針の検証を踏まえた人材育成に努める。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 実 施 | | | | | → |
| 取組状況区分 | 達 成 | 達 成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> • 職場内研修について、計画どおりの研修を実施。 • 職場外研修について、計画どおりの派遣研修を実施。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> • 「人材育成基本方針（第2期）」に基づき、研修（事務マニュアル作成研修、OJT 研修、リスクマネジメント研修、接遇研修等）を実施した。 | | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|---|--------|--|-------------|-------|-------|
| 19 | 取組項目 | 職員の政策提言しやすい環境整備 | 企画課、職員課、関係課 | | |
| 取組内容： | | | | | |
| (1) 若手職員を中心とした職員研究グループを支援し、研究成果について庁内で共有する。 | | | | | |
| (2) 計画等に対する、内部の検討委員会への職員参加機会の拡充や庁内意見募集等を実施する。 | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 年次計画 | 実施 | | | | → |
| 取組状況区分 | 一部達成 | 一部達成 | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・係長以下の職員が「まち・ひと・しごと創生」に係る個別事案について検討を行った。 ・検討結果については、理事者、部長職等の前で、政策提言を行った。 | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果品（報告書）を庁内で共有するとともに、「まち・ひと・しごと創生」に係る外部有識者会議において報告した。 | | | |

4 持続可能な自治体経営のための行財政運営

(1) 民間活力導入の推進

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|---|--------|--|----------------------------------|-------|-------|
| 20 | 取組項目 | やまとあけぼの学園のあり方の検討 | 公共施設等マネジメント課、保育課、子ども・子育て支援施策推進担当 | | |
| 取組内容： やまとあけぼの学園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。 | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 年次計画 | 検討・実施 | | | | → |
| 取組状況区分 | 未達成 | 未達成 | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・民間活力の導入を含めた調査・研究。 | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・関係部署において調査・研究を進めたが、結論に至っていない。 | | | |

| 項目番号 | | 取組項目 | 取組課 | | |
|---|--------|--------------------------------|--------------|--|-------|
| 21 | | | 狭山保育園のあり方の検討 | 公共施設等マネジメント課、 保育課、 子ども・子育て支援施策推進担当 | |
| 取組内容： 狭山保育園の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。 | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 年次計画 | 検討 | 検討 | 検討 | 方向性の決定 | |
| 取組状況区分 | 未達成 | 未達成 | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | ・民間活力の導入を含めた調査・研究。 | | | |
| | 達成内容 | ・関係部署において調査・研究を進めたが、結論に至っていない。 | | | |

| 項目番号 | | 取組項目 | 取組課 | | |
|--|--------|---|----------------|----------------------|-------|
| 22 | | | その他公共施設のあり方の検討 | 公共施設等マネジメント課、 関係課 | |
| 取組内容： 取組項目番号20～21で掲げた以外の公共施設の運営方法について、民間活力の導入を含めたあり方を検討する。 | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 年次計画 | 検討 | | | | → |
| | | 順次、方向性を決定 | | | → |
| 取組状況区分 | 未達成 | 未達成 | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | ・資料収集及び施設の管理運営のあり方を検討。 | | | |
| | 達成内容 | ・桜が丘図書館、清原図書館については、指定管理者制度の導入を含め、調査・研究を進めた。 ・その他の施設については、「公の施設の管理運営のあり方検討委員会」の開催に至っていない。 | | | |

| | | | | | |
|---|---------------|--|---------|--------------|-------|
| 項目番号 | 取組項目 | 窓口業務の一部委託化 | 取組課 | | |
| 23 | | | 企画課、関係課 | | |
| 取組内容： 窓口業務における受付など、費用対効果を踏まえ、業務委託可能な事務について委託化を検討する。 | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 年次計画 | 委託可能な業務の調査・検討 | → | 方針の決定 | 可能とした業務の委託実施 | → |
| 取組状況区分 | 一部達成 | 達成 | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 東大和市行政改革推進本部会議による検討。(4回) 東大和市窓口業務委託等検討部会(課長職)による検討。(8回) 委託可能な業務に関する調査の実施(全庁) 各種セミナー等による情報の収集。 | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 委託対象業務の選定や費用対効果の検証を行い、①費用、②業務改善、③市民サービスの向上の3つの基準により、効果と課題を整理した。 窓口業務と窓口業務以外(学童保育所等)の業務について委託可能な業務の選定を行った。 各種セミナー等に参加し、情報収集を行った。 納税課において、平成31年度からの窓口委託の導入に向けて、業者選定・契約を行った。 | | | |

(2) 行政評価制度の推進

| | | | | | |
|--|-------------------------------|--|--------|----------|-------|
| 項目番号 | 取組項目 | 行政評価制度の推進 | 取組課 | | |
| 24 | | | 行政管理課 | | |
| 取組内容： 行政評価の精度及び実効性を高めるため、市民や民間の視点での評価の継続や行政評価結果の活用等、行政評価制度の更なる推進を図る。 | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 年次計画 | 市民事業評価会議の実施 行政評価結果活用の調査・検討 | → | 方針の決定 | 方針に応じた実施 | → |
| 取組状況区分 | 一部達成 | 一部達成 | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 行政評価を実施。 市民事業評価を実施。 行政評価研修(施策評価、優先度評価、事務事業評価)の実施。 行政評価結果の活用。 | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 全457事業の行政評価を実施。 6事業について市民事業評価を実施。 全32施策で試行実施した優先度評価を具体的に予算と連動することについて検証した。 | | | |

(3) 歳入の確保

| 項目番号 | 取組項目 | 市税の収納率の向上 | | | | 取組課 |
|---|--------------|---|--------------|--------------|--------------|-----|
| 25 | | | | | | 納税課 |
| 取組内容： | | | | | | |
| (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 納付方法の拡充 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績96.4%) | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 収納率 96.5% | 収納率 96.6% | 収納率 96.7% | 収納率 96.8% | 収納率 96.9% | |
| 取組状況区分 | 達成 | 達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | ・上記対策①～③を実行した。 | | | | |
| | 達成内容 | ・平成30年度の実績(平成31年5月末日時点)として、収納率は97.5%となり、当初の目標と比較して、大幅な収納率の向上が達成できた。 ・効果額：37,017千円(※平成30年度と同じ調定額と仮定し、平成29年度の収納率(97.2%)で算定した額との比較) | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 国民健康保険税の収納率の向上 | | | | 取組課 |
|---|--------------|---|--------------|--------------|--------------|-----|
| 26 | | | | | | 納税課 |
| 取組内容： | | | | | | |
| (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 納付方法の拡充 ② コンビニエンスストア納付による納期内納付率の向上 ③ 差し押さえ動産のインターネット公売の活用 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績78.6%) | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 収納率 78.7% | 収納率 78.8% | 収納率 78.9% | 収納率 79.0% | 収納率 79.1% | |
| 取組状況区分 | 達成 | 達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | ・上記対策①～③を実行した。 | | | | |
| | 達成内容 | ・平成30年度の実績(平成31年5月末日時点)として、収納率は83.2%となり、当初の目標と比較して、大幅な収納率の向上が達成できた。 ・効果額：35,091千円(※平成30年度と同じ調定額と仮定し、平成29年度の収納率(81.5%)で算定した額との比較) | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 介護保険料の収納率の向上 | | | | 取組課 |
|--|--------------|---|--------------|--------------|--------------|-------|
| 27 | | | | | | 高齢介護課 |
| 取組内容： | | | | | | |
| (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 収納推進員の活用、電話、訪問による納付相談及び収納の強化 ② 普及啓発活動の強化（滞納者に対し、制度の意義、滞納した場合の給付減額等の措置について説明し、理解を求める。） (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。（平成27年度実績96.1%） | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 収納率 96.2% | 収納率 96.3% | 収納率 96.4% | 収納率 96.5% | 収納率 96.6% | |
| 取組状況区分 | 達成 | 達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・上記対策①及び②を実行した。 ・催告については滞納繰越分と同様に現年度普通徴収保険料も取組を強化し、収納率の向上に努めた。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の実績（平成31年5月末日時点）として、収納率は96.7%となり目標の収納率を達成できた。 ・効果額：7,527千円（※平成30年度と同じ調定額と仮定し、平成29年度の収納率（96.2%）で算定した額との比較） | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 保育料の収納率の向上 | | | | 取組課 |
|---|--------------|--|--------------|--------------|--------------|-----|
| 28 | | | | | | 保育課 |
| 取組内容： | | | | | | |
| (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 収納推進員の活用 ② 電話催告の強化 ③ 収納相談日の開設 ④ その他 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。（平成27年度実績95.5%） | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 収納率 95.6% | 収納率 95.7% | 収納率 95.8% | 収納率 95.9% | 収納率 96.0% | |
| 取組状況区分 | 達成 | 達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・電話催告の実施及び口座振替による納付の推進を行い、収納率の向上を図った。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の実績（平成31年5月末日時点）として、収納率は98.0%となり、目標の収納率を達成できた。 ・効果額：1,180千円（※平成30年度と同じ調定額と仮定し、平成29年度の収納率（97.7%）で算定した額との比較） | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 学童保育所育成料等の収納率の向上 | | | | 取組課 |
|--|--------------|---|--------------|--------------|--------------|------|
| 29 | | | | | | 青少年課 |
| 取組内容： (1) 負担の公平性の確保と、財政の健全化を図ることを目的として、収納率の向上を図る。 (2) 対策 ① 督促の強化 ② 電話催告の強化 ③ 臨戸徴収の強化 ④ その他 (3) 5年間で収納率0.5ポイントの向上を目指す。(平成27年度実績94.6%) | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 収納率 94.7% | 収納率 94.8% | 収納率 94.9% | 収納率 95.0% | 収納率 95.1% | |
| 取組状況区分 | 達成 | 未達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | ・督促を12回、電話催告を31回実施した。 | | | | |
| | 達成内容 | ・平成30年度の実績(平成31年5月末日時点)として、収納率は94.6%となり、目標の収納率を達成することができなかった。 | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 適正な債権管理の推進 | | | | 取組課 |
|--|--------------|--|--------|-------|-------|--------------------------------|
| 30 | | | | | | 企画課、保険年金課、保育課、青少年課、高齢介護課、生活福祉課 |
| 取組内容： (1) 適正な債権管理を行うため、当該研修への積極的な参加による債権管理手法の習得に努める。 (2) 不納欠損につながる収入未済を生じさせないための、有効な債権管理の具体的な手法について検討する。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和年2度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 有効な債権管理手段の検討 | → | 方針の決定 | → | | |
| 取組状況区分 | 一部達成 | 一部達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・国の通知等による情報収集。 ・他市の債権管理等に関する調査結果による情報収集。 ・債権管理に関するセミナー等への参加による情報収集。 ・各種情報収集に基づく関係課への情報提供及び情報共有。 ・生活保護業務における資産管理専門業務の一部委託。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・国が作成した「公金債権回収業務における事例集」により、他市の取組事例等について情報収集を図った。 ・他市の債権管理等に関する調査結果や債権管理に関するシステム業者のセミナー等への参加により、情報収集に努めた。 ・必要に応じて関係課へ情報提供を行い、情報共有を図った。 ・生活保護業務における資産管理専門業務委託に転居等における居所不明者や死亡者の未回収債権に関する調査等を加えた。 | | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|--|------------------------|---|---------------------------------|-------|-------|
| 31 | 取組項目 | 市有地等の有効活用の検討 | 総務管財課、 公共施設等マネジメント課 行政管理課 | | |
| 取組内容： 利用予定のない市有地等の有効活用（売却や有償貸付など）を検討する。また、廃道敷等の売却や、芋窪緑地の東京都への買い取り要請を行っていく。 | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 年次計画 | ①市有地等の資産としての有効活用の検討・実施 | | | | → |
| | ②廃道敷等の売却や芋窪緑地の買い取り要請 | | | | → |
| 取組状況区分 | 一部達成 | 一部達成 | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | ・普通財産の売却を行った。 | | | |
| | 達成内容 | ・普通財産 1 箇所を売却した。 ① 狭山3-1356-4 73.04㎡ 5,485千円 | | | |

| 項目番号 | | | 取組課 | | |
|---|--------|--|--------|-------|-------------|
| 32 | 取組項目 | 下水道使用料の定期的な見直し | 下水道課 | | |
| 取組内容： 下水道使用料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。 | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 年次計画 | — | 見直し 公表 → | — | — | 見直し 公表 → |
| 取組状況区分 | — | 達成 | — | — | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | ・平成28年7月1日の改定後からの経費回収率の確認。 ・令和2年4月1日から地方公営企業法の適用のための準備。 | | | |
| | 達成内容 | ・見直しのための検討を行い、結果を公表した。 ・平成30年度は改定しないこととした。 | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 国民健康保険税の見直し | | | | 取組課 |
|--|-----------|--|--------|-------|-------|-------|
| 33 | | | | | | 保険年金課 |
| 取組内容： 国民健康保険税について、東京都が示す標準保険税率等を基に必要な見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 見直し 公表 | 見直し 公表 | | | | |
| 取組状況区分 | 達成 | 達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | ・平成30年度の制度改正により国保財政健全化計画を策定し、毎年度保険税の見直し・公表をすることとなった。 | | | | |
| | 達成内容 | ・効果額 96,770千円 | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 保育料の定期的な見直し | | | | 取組課 |
|--|--------|---|--------|-------|----------------|-----|
| 34 | | | | | | 保育課 |
| 取組内容： 保育料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | — | 見直し 公表 → | — | — | 見直し 公表 → | |
| 取組状況区分 | — | 達成 | — | — | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | ・他市状況調査の分析及び新制度移行後の近隣市との比較。 ・改定の是非の検討。 | | | | |
| | 達成内容 | ・見直しのための検討を行い、結果を公表した。 ・平成30年度は改定しないこととした。 | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 学童保育所育成料の定期的な見直し | | | | 取組課 |
|---|--------|--|--------|-------|-----------|------|
| 35 | | | | | | 青少年課 |
| 取組内容： 学童保育所育成料について、3年ごとに見直しを実施し適正化を図る。また、見直し結果について公表する。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | — | 見直し 公表 | — | — | 見直し 公表 | |
| 取組状況区分 | — | 一部達成 | — | — | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 学童保育所運営費に対する保護者負担割合の確認。 他市の育成料等の調査と比較検討。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 学童保育所運営費に対する保護者負担割合や他市状況との比較等により改定の必要性について検討した。 結果としては、改定の必要性はあるものの、待機児童解消の取り組み状況や学童保育所の質の向上について考慮する必要があることから、引き続き検討をしていくこととした。 | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | その他使用料・手数料等の定期的な見直し | | | | 取組課 |
|--|--------|---|--------|-------|-----------|-----------|
| 36 | | | | | | 行政管理課、関係課 |
| 取組内容： 使用料・手数料等について3年ごとに見直し、事業コストを踏まえた適正な水準を維持するための会議を設置し見直しを行う。また、見直し結果について公表する。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | — | 見直し 公表 | — | — | 見直し 公表 | |
| 取組状況区分 | — | 達成 | — | — | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に策定した「使用料・手数料見直しに係る基本方針」に基づき、使用料・手数料等の見直しの検討を行った。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 見直しのための検討を行い、結果を公表した。 平成30年度は改定しないこととした。 | | | | |

| | | | | | |
|---|--------|--|-----------|-------|-------|
| 項目番号 | 取組項目 | 有料広告等の拡大 | 取組課 | | |
| 37 | | | 行政管理課、関係課 | | |
| 取組内容： 様々な媒体における有料広告等の導入について検討し、自主財源の確保に努める。 | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 年次計画 | 実施 | | | | → |
| 取組状況区分 | 達成 | 未達成 | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・広告事業開始以降、広告媒体や広告主が増えている中、より効果的な運用を図るため、「東大和市広告掲載取扱要綱」の一部改正を行った。 | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・現在の広告媒体を維持するも、新規の広告媒体は導入できなかった。 | | | |

| | | | | | |
|---|--------|---|--------|-------|-------|
| 項目番号 | 取組項目 | 使用料・手数料等のあり方検討 | 取組課 | | |
| 38 | | | 行政管理課 | | |
| 取組内容： 使用料や手数料等について、受益者負担の適正化を図るため、負担のあり方等を検討する。 | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 年次計画 | 検討 | → | 方針の決定 | | |
| 取組状況区分 | 未達成 | 未達成 | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・東大和市使用料・手数料等検討委員会による検討。(1回) ・東大和市使用料・手数料等検討部会(課長職)による検討。(2回) ・近隣市への調査及び資料収集。 | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・使用料・手数料等について受益者負担の適正化を図るため、負担のあり方などを検討した。 | | | |

(4) 歳出の縮減

| 項目番号 | | 取組項目 | 負担金、補助金等の見直し | | | 取組課 |
|---|--------|--|--------------|-------|-------|-----|
| 39 | | | | | | 関係課 |
| 取組内容： | | | | | | |
| (1) 行政評価制度を活用した見直しを行い、負担金、補助金等の適正化に取り組む。 (2) 主な見直しの視点 ① 負担金、補助金等の支出の目的に対して効果があるか。 ② 公益性、公平性が保たれているか。 ③ 類似の事業が他にないか。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 見直し | | | | | → |
| 取組状況区分 | 達成 | 達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 補助金の予算計上にあたっては、予算編成要領において「社会状況等の変化を踏まえ、その目的、効果及び必要性を検討し、見積もること。」とした。 この基準により各課の予算見積について、調整及び査定を行った。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 効果額：△7,147千円 | | | | |

| 項目番号 | | 取組項目 | 事務管理経費の縮減 | | | 取組課 |
|---|-----------|---|-----------|-------|-------|-----|
| 40 | | | | | | 全課 |
| 取組内容： | | | | | | |
| (1) 需用費、役務費、使用料及び賃借料について、一層の経費節減を図るため、行政評価及び各年度の予算編成作業等を通じて見直しをする。 (2) 各種業務委託の単価等の見直しを行う。 (3) 契約にあたっては、可能な限り競争入札の原理を取り入れる。 (4) 事務用備品については、必要最小限のものにとどめる。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 実施 | | | | | → |
| 計画目標数値 | 各年度 800万円 | | | | | |
| 取組状況区分 | 達成 | 達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 当初予算編成において、枠配当により予算を編成し経常的経費の抑制に努めた。 平成30年度の予算編成要領において委託料については、「委託する業務の仕様内容等を十分に精査し、委託の効果を高め、引き続き経費の縮減に努めること。」とした。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 需用費、役務費、使用料及び賃借料等の見直し 効果額：△18,626千円 各種業務委託の見直し 効果額：△42,510千円 | | | | |

| 項目番号 | | 取組項目 | 扶助費の分析・見直し | | | 取組課 |
|--|--------|---|------------|--------|-------|-------|
| 41 | | | | | | 関係課 |
| 取組内容： 市単独の施策等について、行政評価制度の活用、他市の状況を参考にし、扶助費の適正化に取り組む。 | | | | | | |
| 取組年度 | | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 年次計画 | | 見直し | | | | → |
| 取組状況区分 | | 一部達成 | 一部達成 | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | ・引き続き、他市の動向等について情報収集し適正化に努めた。 | | | | |
| | 達成内容 | ・災害見舞金の支給にあたり、災害弔慰金の支給等に関する法律に準拠した支給を行い適正化に努めた。 | | | | |

| 項目番号 | | 取組項目 | 特別会計繰出金（基準外繰出金）の抑制 | | | 取組課 |
|--|--------|--|--------------------|--------|-------|----------------------|
| 42 | | | | | | 財政課、保険年金課、高齡介護課、下水道課 |
| 取組内容： 特別会計における歳入の確保や経費縮減など、歳出を抑制することにより一般会計から特別会計への基準外繰出金の抑制を図る。 | | | | | | |
| 取組年度 | | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 年次計画 | | 実施 | | | | → |
| 取組状況区分 | | 達成 | 達成 | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | ・国民健康保険事業特別会計における、国民健康保険税が増加したことなどにより、一般会計から特別会計への基準外繰出金は減額となった。 | | | | |
| | 達成内容 | ・一般会計から特別会計への基準外繰出金の総額は、平成29年度と比較して206,151千円（21.2%）の減額となった。 | | | | |

(5) 強固で弾力的な財政基盤の確立

| 項目番号 | 取組項目 | 財政調整基金積立の適正化 | | | | 取組課 |
|---|--------|--|--------|-------|-------|-----|
| 43 | | | | | | 財政課 |
| 取組内容： 年度間の財源調整を図り、市財政の健全な運営に資するため、地方財政法に基づく積立てなどにより、各年度末の現在高については、少なくとも標準財政規模の10%の額を維持する。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 実施 | | | | | → |
| 取組状況区分 | 達成 | 達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の決算剰余金の一部を積立てることで、基金残高の確保を図った。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度においては、財政調整基金から518,769千円を取崩す一方で、710,494千円を積立てた。このことにより、平成30年度末の残高は平成29年度と比較して191,725千円増の2,461,958千円となり、平成30年度標準財政規模(16,862,482千円)の10%の額を維持することができた。 | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 公共施設等整備基金の積立 | | | | 取組課 |
|--|----------------|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----|
| 44 | | | | | | 財政課 |
| 取組内容： 公共施設の老朽化対策や更新に必要な財源を確保し、市財政の計画的な運営に資するため、決算剰余金の積み立てなどにより、最終年度の現在高として標準財政規模の10%程度の額を確保する。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 年度末の現在高 8億円 | 年度末の現在高 10億円 | 年度末の現在高 12億円 | 年度末の現在高 14億円 | 年度末の現在高 16億円 | |
| 取組状況区分 | 達成 | 達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の決算剰余金の一部を積立てることで、基金残高の確保を図った。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度においては、487,716千円を積立てた。このことにより、平成30年度末残高は1,374,439千円となった。 | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 経常収支比率の抑制 | | | | 取組課 |
|---|--------|---|--------|-------|-------|-----|
| 45 | | | | | | 財政課 |
| 取組内容： 経常的に収入される財源の確保を図るとともに、行政評価制度の推進等により経常経費の抑制に取り組み、最終年度までに経常収支比率を90.0%以下とする。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 実施 | | | | | → |
| 取組状況区分 | 一部達成 | 一部達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、分母となる経常一般財源等の総額は平成29年度と比較して177,637千円(1.0%)の増額となり、経常収支比率の抑制につながる取組として一部達成できた。一方で、分子では物件費や扶助費の増により、平成29年度と比較して260,202千円(1.6%)の増額となった。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度決算における経常収支比率は、94.4%となった。 物件費の増加等により、平成29年度と比較して0.5ポイント増加した。 | | | | |

| 項目番号 | 取組項目 | 公債費負担比率の抑制 | | | | 取組課 |
|---|--------|---|--------|-------|-------|-----|
| 46 | | | | | | 財政課 |
| 取組内容： 新規借入れの抑制などにより、公債費に対する一般財源の抑制を図り、最終年度までに公債費負担比率を7%以下とする。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 実施 | | | | | → |
| 取組状況区分 | 未達成 | 一部達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> 市債の借入に際し、対象事業の絞り込みを図り、他の財源の活用を図った。 将来の公債費負担の増加に備え、一般会計減債基金に100,072千円を積立てた。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度決算における公債費負担比率は、7.7%となった。 公債費充当一般財源等の増加により、平成29年度と比較して0.1ポイントの減となった。 | | | | |

| | | | | | | |
|---|----------|---|------------|-------|-------|-------------------|
| 項目番号 | | | | | | 取組課 |
| 47 | 取組項目 | 新地方公会計制度による財政分析と活用 | | | | 財政課、行政管理課、 関係課 |
| 取組内容： 統一的な基準に基づく財務書類等を作成し、事務事業評価において活用するなど、財政の効率化・適正化に努めるとともに市民への情報提供を行う。 | | | | | | |
| 取組年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | |
| 年次計画 | 財務書類等の作成 | 財政分析と活用の検討 | 財政分析と活用の公表 | | | → |
| 取組状況区分 | 達成 | 一部達成 | | | | |
| 平成30年度 | 主な取組内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・財務書類の分析 ・財務書類の活用の検討。 | | | | |
| | 達成内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・今後の事務事業評価への活用を図るため、財務書類の分析を行い、事業別の財務書類の試作を行った。 | | | | |

東大和市第5次行政改革大綱推進計画取組状況報告書 (平成30年度)

令和元年11月 発行

編集・発行 東大和市 企画財政部 行政管理課

東大和市中心3丁目930番地

電話 042 (563) 2111 内線1441

東京
ゆったり日和



東やまと